粕屋町中期財政見通し

令和 4 年度 (2022 年度) ~令和 7 年度 (2025 年度)

【 令和4年度ローリング版 】

令和4年11月 総務部 経営政策課

目 次

I. ローリング (時点修正) による財政シミュレーション	1
1. ローリングによる財政シミュレーションの基本的事項	1
(1)ローリングの目的	1
(2)推計期間	1
(3)対象とする会計	1
(4)推計の前提条件	1
2. 財政シミュレーション(ローリング後)	3

1. ローリングによる財政シミュレーションの基本的事項

(1) ローリングの目的

粕屋町中期財政見通し(令和4年度ローリング版)とは、令和3年11月に作成した粕屋町中期財政見通しにおける財政シミュレーションに、その後の社会情勢の変化や予定される事業内容の変更等を可能な限り反映させて、実態に即したシミュレーション結果へと修正し、新年度の当初予算編成に活用することを目的としています。

(2) 推計期間

令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

(3) 対象とする会計

普通会計(一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計)とします。

(4) 推計の前提条件

① 共通事項

- ・令和4年10月末時点で把握している状況により決算ベースで推計しています。
- ・制度改正については、原則として現行制度が継続されるものとします。
- ・予見できない災害などの影響は除外しています。
- ・外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要があります。

② 財政シミュレーションに反映している主な事業 ※実施未確定分を含む

- ・個別施設計画に基づく改修事業 (庁舎、かすやドーム、福祉センター、両隣保館)
- 防災行政無線設備更新事業
- · 中央保育所建替事業
- 朝日団地建替事業
- 仲原川改修事業
- 長者原駅前整備事業
- · 駕与丁公園整備事業
- · 大隈西地区土地区画整理事業
- ため池耐震対策事業
- 学校関連事業

(小中学校大規模改造、小中学校校舎増築、体育館空調設置)

・庁舎空調改修事業 など

③ 項目ごとの主な推計方法

歳入項目	推計方法
町税	・納税義務者数の伸びや過去の実績等に基づき推計しています。
	・固定資産税については、評価替えの影響も反映しています。
地士六八ゼ	・令和4年度地方財政計画の水準が確保されるものとし、令和4年度
地方交付税 臨時財政対策債	決算見込額をベースに、総務省公表の「令和5年度予算概算要求」
	や税収等の増減の影響を反映して推計しています。
一般財源その他	・過去の実績等に基づき推計しています。
国・県支出金	・扶助費や普通建設事業費などの歳出に連動して推計しています。
町債	・現在の地方債メニューが継続されることを前提に、想定される起債
	対象事業の借入額を積み上げて推計しています。
その他	・ふるさとづくり寄附金は、令和4年度決算見込額に基づき推計し、
	ふるさとづくり基金繰入金は同寄附金の積立額に連動して繰り入
	れるものとしています。
	・繰越金は、各年度に財源不足が発生した場合においても次年度
	に影響せず、一定としています。
	・主要三基金からの繰入分は見込んでいません。

歳出項目	推計方法				
人件費	・正規職員については、粕屋町定員管理計画における職員数の推移を				
	反映して推計しています。				
扶助費	・過去の平均伸び率を用いて推計しています。				
公債費	・現時点の町債償還計画に、想定する新規発行債の償還予定額を反映				
	して推計しています。				
物件費	・過去の平均伸び率による推計に、想定される物件費などを見込んで				
	います。				
維持補修費	・過去の実績等に基づき推計しています。				
補助費等	・過去の実績等に基づき推計しています。				
普通建設事業費	・想定される事業費を積み上げて推計しています。				
積立金	・ふるさとづくり寄附金見込額や森林環境譲与税の県試算額などから				
	算出した積立額を見込んでいます。				
	・主要三基金への積立分は利子積立分のみを見込んでいます。				
投資及び出資金・	・過去の実績等に基づく推計に、福岡地区水道企業団から通知された				
貸付金	予定額を見込んでいます。				
繰出金	・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計の繰出金ごとに、				
	過去の平均伸び率を用いて推計しています。				

2. 財政シミュレーション(令和4年度ローリング後)

(単位:千円、%)

		令和3年度	令和4年	度	令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
		決算額	当初予算	伸び率	推計	伸び率	推計	伸び率	推計	伸び率
	一般財源	10,331,656	9,945,449	△ 3.7	9,842,615	Δ 1.0	9,868,180	0.3	9,884,530	0.2
歳入	町税	6,876,014	6,931,655	0.8	7,223,155	4.2	7,320,455	1.3	7,385,855	0.9
	地方交付税	1,390,940	1,070,000	△ 23.1	1,040,000	Δ 2.8	967,025	Δ 7.0	917,975	Δ 5.1
	臨時財政対策債	574,856	600,000	4.4	140,000	△ 76.7	140,000	0.0	140,000	0.0
	一般財源その他	1,489,846	1,343,794	△ 9.8	1,439,460	7.1	1,440,700	0.1	1,440,700	0.0
	国・県支出金	6,100,668	4,852,723	△ 20.5	4,774,113	Δ 1.6	5,404,169	13.2	5,439,657	0.7
	町 債 【臨時財政対策債除く】	1,270,900	3,328,100	161.9	1,918,500	△ 42.4	1,360,900	△ 29.1	744,100	△ 45.3
	そ の 他	2,121,991	2,347,308	10.6	2,585,656	10.2	2,585,016	Δ 0.0	2,584,766	△ 0.0
	う ち 繰 入 金 【主要三基金分除く】	195,800	303,442	55.0	462,642	52.5	462,642	0.0	462,642	0.0
	計	19,825,215	20,473,580	3.3	19,120,884	△ 6.6	19,218,265	0.5	18,653,053	△ 2.9
	義務的経費	8,921,721	8,284,687	Δ 7.1	8,482,998	2.4	8,887,102	4.8	9,508,203	7.0
	人 件 費	2,233,926	2,438,594	9.2	2,391,278	△ 1.9	2,418,290	1.1	2,445,303	1.1
	扶 助 費	5,638,005	4,758,935	Δ 15.6	4,924,121	3.5	5,244,189	6.5	5,585,062	6.5
	公 債 費	1,049,790	1,087,158	3.6	1,167,599	7.4	1,224,623	4.9	1,477,838	20.7
	物件費	3,280,146	4,074,773	24.2	3,282,670	△ 19.4	3,313,638	0.9	3,334,086	0.6
歳	維持補修費	124,961	124,889	Δ 0.1	122,266	Δ 2.1	122,266	0.0	122,266	0.0
出	補助費等	2,321,874	2,078,568	Δ 10.5	2,108,851	1.5	2,108,851	0.0	2,108,851	0.0
	普通建設事業費	1,853,255	4,700,919	153.7	3,583,304	△ 23.8	2,975,003	Δ 17.0	1,962,002	△ 34.1
	積 立 金 【主要三基金分除〈】	313,624	344,452	9.8	443,469	28.7	450,169	1.5	450,169	0.0
	投資及び出資金・貸付金	48,827	62,326	27.6	64,686	3.8	64,686	0.0	64,686	0.0
	繰 出 金	1,115,652	1,197,502	7.3	1,271,582	6.2	1,316,645	3.5	1,363,361	3.5
	計	17,980,060	20,868,116	16.1	19,359,826	Δ 7.2	19,238,360	Δ 0.6	18,913,624	Δ 1.7
歳.	入一歳出(財源不足)	1,845,155	△ 394,536	_	△ 238,942	_	△ 20,095	_	△ 260,571	_
各:	年 度 末 町 債 残 高 見 込	10,821,268	13,026,289	20.4	13,944,409	7.0	14,249,676	2.2	13,686,974	△ 3.9

※地方財政状況調査において普通建設事業費に含まれる事業費支弁に係る職員の人件費は、義務的経費の人件費に計上しています

- ・普通建設事業費及びその財源の精査や、ふるさとづくり寄附金の増加見込みなどにより、 令和 3 年度のシミュレーションと比較して財源不足は圧縮傾向にありますが、全ての年 度において財源不足が見込まれる状況は続いています。
- ・一般財源は増加が見込まれるものの、その伸び率は緩やかです。
- ・義務的経費は年々増加し、特に町債の増加に伴う公債費の伸びが大きくなっています。
- ・普通建設事業費は工事が集中する令和 4 年度が最も高く、当初予算で約 47 億円を計上しています。なお、町債もこれに連動して同年度が最も高くなっています。
- ・町債残高は令和6年度がピークで、同年度末残高は令和3年度末残高と比較して約34億円増加すると見込まれます。